

# 平成24年度沖縄公庫政策金融評価について

～沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割～

平成25年3月11日



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

## <資料目次>

(1) 自立型経済の構築に向けた産業の振興	
① 質の高い観光・リゾート地の形成	.....2
② 情報通信関連産業の集積	.....3
③ 地域産業の振興と企業の立地促進	.....4
(2) 雇用の安定と職業能力の開発	.....5
(3) 持続的発展を支える基盤づくり	.....6
(4) 離島・過疎地域の活性化による地域づくり	.....7
(5) 駐留軍用地跡地の利用の促進	.....8

# (1) 自立型経済の構築に向けた産業の振興

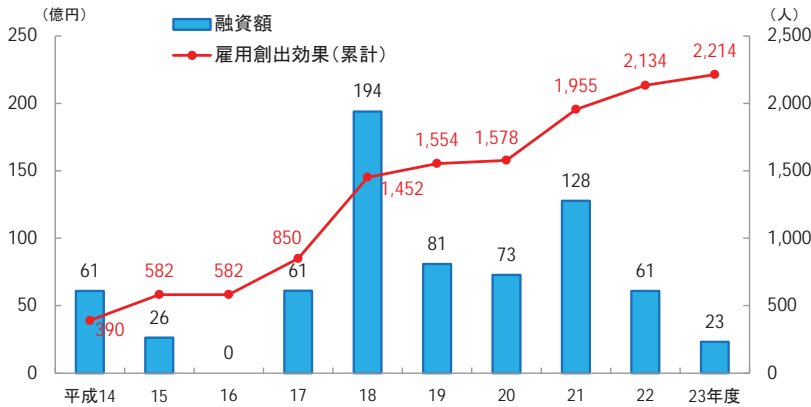
## ① 質の高い観光・リゾート地の形成

「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」の融資実績(平成14～23年度)は、708億21百万円、雇用創出効果(見込み)2,214人

県内宿泊施設への融資による観光消費の拡大効果は、雇用創出59,484人

県内宿泊施設のうちホテル業への融資先客室シェアは、72.2%

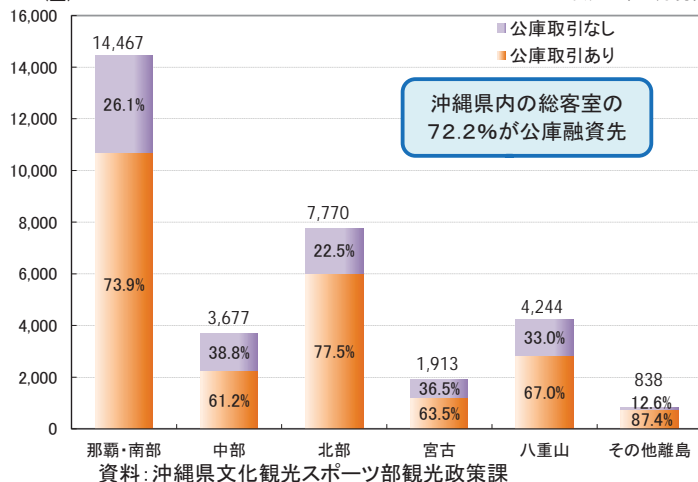
【沖縄観光・国際交流拠点整備貸付の融資実績と雇用創出効果(累計)】



【県内宿泊施設への融資による観光消費の拡大効果】

雇用創出効果(就業者数)		生産誘発額	
直接効果	37,954人	直接効果	2,305億円
一次波及効果	11,517人	一次波及効果	1,058億円
二次波及効果	10,013人	二次波及効果	907億円
総合効果(合計)	<b>59,484人</b>	総合効果(合計)	4,270億円
※総合効果(合計)59,484人は、沖縄県雇用表における就業者総数60.7万人の9.8%となっている。		波及倍率(総合効果÷直接効果)	1.85倍
付加価値誘発額			
直接効果	1,107億円		
一次波及効果	545億円		
二次波及効果	543億円		
総合効果(合計)	2,194億円		

【県内宿泊施設(ホテル)のうち公庫融資先の地区別客室シェア】  
(室) 平成24年10月現在



- ※ 生産誘発額 …最終需要を賄うために、直接・間接に必要な生産額の合計
- ※ 付加価値誘発額…各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当などで構成
- ※ 一次波及効果 …直接効果による原材料需要が他産業の生産を誘発していく効果
- ※ 二次波及効果 …直接効果や一次波及効果により生じた雇用者所得を通じて消費需要が増加し、再び生産を誘発する効果

※観光消費の拡大効果の想定方法【計算式】

観光消費 = 観光客数増加 × 観光客1人当たりの消費額

観光客数増加 = 増加収容人数(沖縄公庫の融資先宿泊施設の収容人数) × 定員稼働率 × 365日 ÷ 平均宿泊数

【資料】

観光客1人当たりの消費額：沖縄県『平成23年度観光統計実態調査』

増加収容人数：沖縄公庫

定員稼働率：観光庁『宿泊旅行統計』

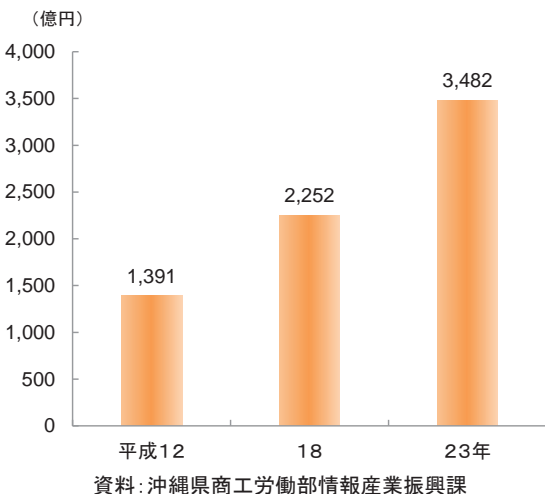
平均宿泊数：沖縄県『平成23年度観光統計実態調査』

## ② 情報通信関連産業の集積

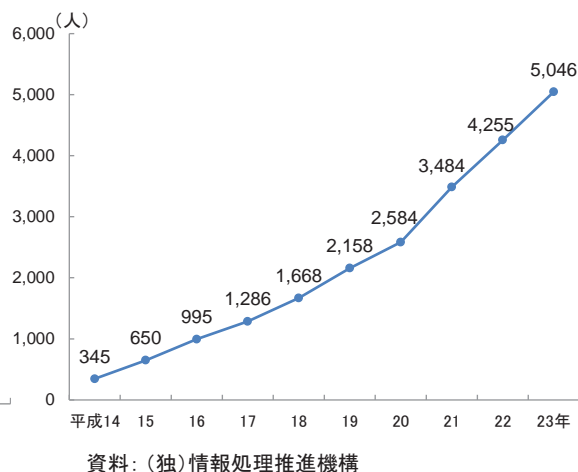
### 情報通信関連産業への支援により、県内の情報通信基盤の形成に寄与

- 沖縄県内の情報通信関連産業の生産額は、平成12年の1,391億円から平成23年度3,482億円と、この約10年間で約2.5倍に増加。
- 情報通信関連産業の集積が進んだ結果、情報通信に関連する資格取得者数は、平成14年の345人から平成23年の5,046人と、資格保有者数は14.6倍に増加。
- 公庫の独自資金「沖縄情報通信産業支援貸付」をはじめとする様々な支援制度による情報通信業者への融資実績(平成14～23年度)は、158億55百万円、雇用創出・維持効果8,744人。
- 金融面からの支援を行い、沖縄振興計画の一施策である「情報通信関連産業の集積」に寄与。

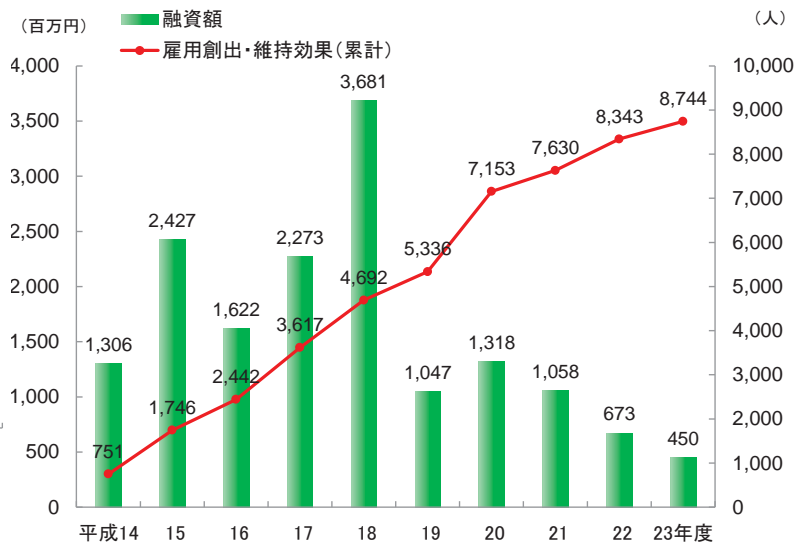
【情報通信関連産業の生産額(売上高)】



【情報処理技術者資格の取得者数(累計)】



【情報通信業への融資実績と雇用効果(累計)】

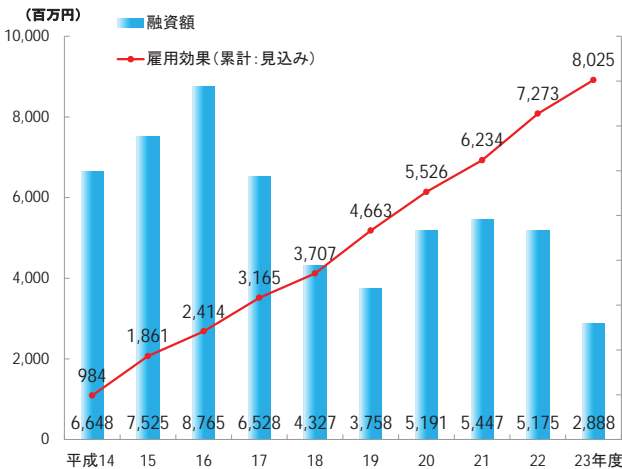


### ③ 地域産業の振興と企業の立地促進

#### 多様な制度により地域産業の振興と企業の立地促進に貢献

- 多様な創業者関連融資制度により創業・起業する事業者に必要な資金を供給。
- 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績(平成14～23年度)は562億52百万円、雇用効果(見込み)は8,025人。
- 新規開業者(開業5年以内の事業者)への融資実績(平成14～23年度)は、10,370件、1,601億90百万円。
- 「自由貿易地域等特定地域振興資金貸付」の融資実績(平成14～23年度)は、209億91百万円、雇用創出・維持効果7,776人。
- 当該特定地域への支援を行なったことで、特別自由貿易地域の製品出荷額は、平成14年度7億11百万円から増加傾向にあり、平成23年度では59億80百万円と、約8倍に増加。

【沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果(累計)】



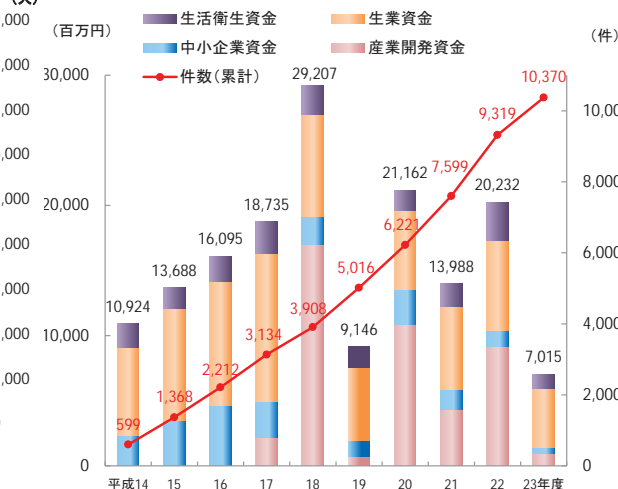
(参考) 【都道府県別新設率の比較】

(民営事業所、平成21年/18年比)

地域	新設率(%)
沖縄県	9.5
全国平均	6.4
東京都	5.7
大阪府	7.2
福岡県	8.0

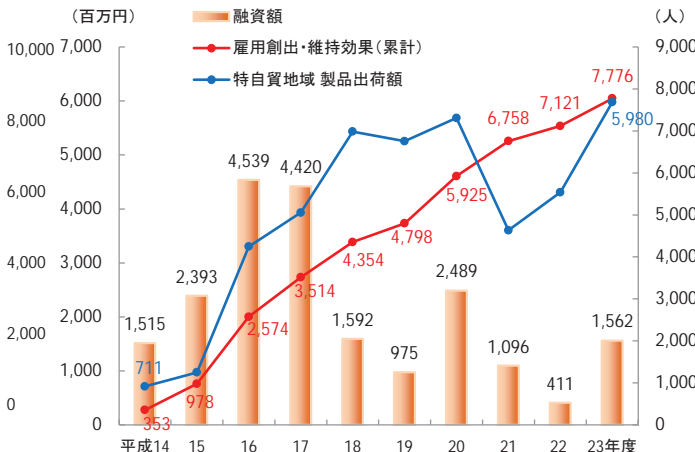
資料:総務省「経済センサス」、事業所・企業統計調査報告

【新規開業者に対する融資実績と件数(累計)】



注:5年以内に開業した先を新規開業者と分類

【自由貿易地域等特定地域振興資金貸付の融資実績と雇用効果(累計)、特別自由貿易地域の製品出荷額の推移】



注:自由貿易地域等(現:国際物流拠点産業集積地域)特別自由貿易地域の製品出荷額は、暦年ベース

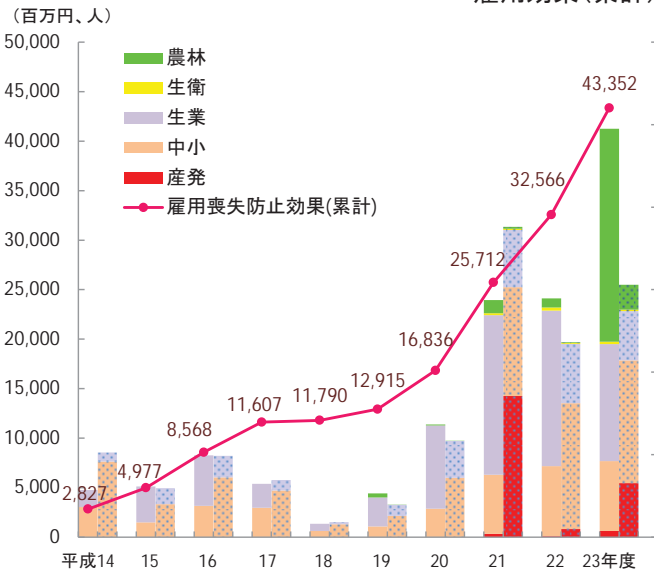
資料:沖縄県商工労働部

## (2) 雇用の安定と職業能力の開発

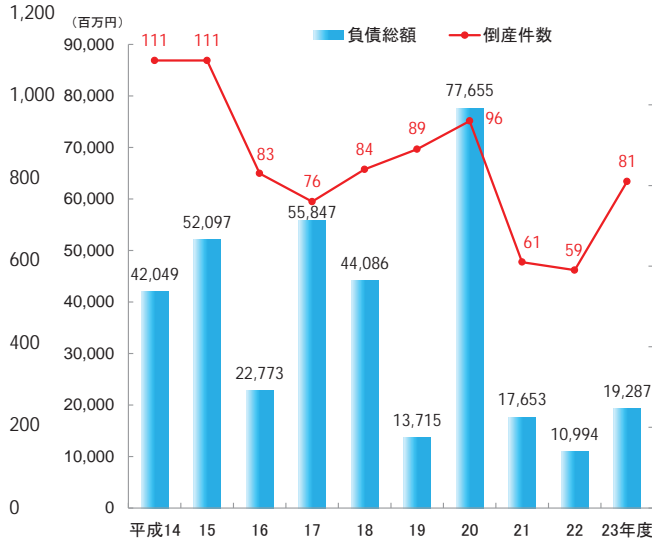
### セーフティネット機能の発揮により雇用の安定・確保に寄与

- 「セーフティネット関連貸付」の融資実績(平成14～23年度)は、1,184億65百万円、雇用喪失防止効果43,352人。
- 平成23年度は、東日本大震災及び大型台風の被害を受けた農林漁業者への支援を積極的に実施したことから、農林漁業セーフティネット貸付の融資件数は対前年度比23.5倍と大幅に増加。
- 沖縄県内の企業倒産件数と負債総額は、近年で最多だった平成20年度の96件から、平成21年度61件と約4割に低減しており、公庫融資によるセーフティネット機能の発揮により倒産防止に繋がったものと推察。
- セーフティネット貸付のうち、金利引下げ適用の内訳(平成23年度)をみると、金利低減を受けた割合は68.4%。うち、87.0%が雇用の維持・拡大に取り組んでおり、公庫融資が雇用の安定・創出に寄与。

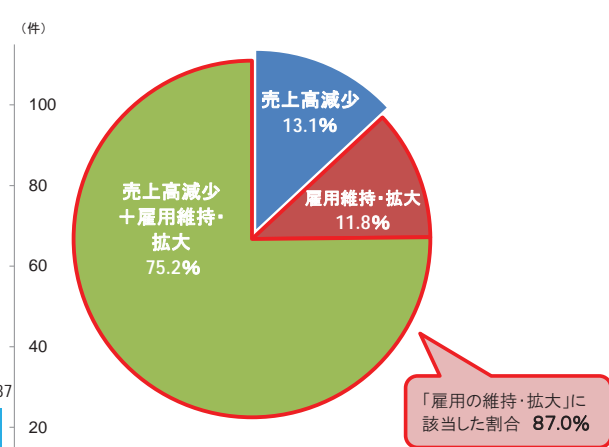
【セーフティネット関連貸付(全資金)の融資実績と雇用効果(累計)】



【沖縄県内の企業倒産件数と負債総額の推移】



【セーフティネット貸付 金利引下げ適用内訳】



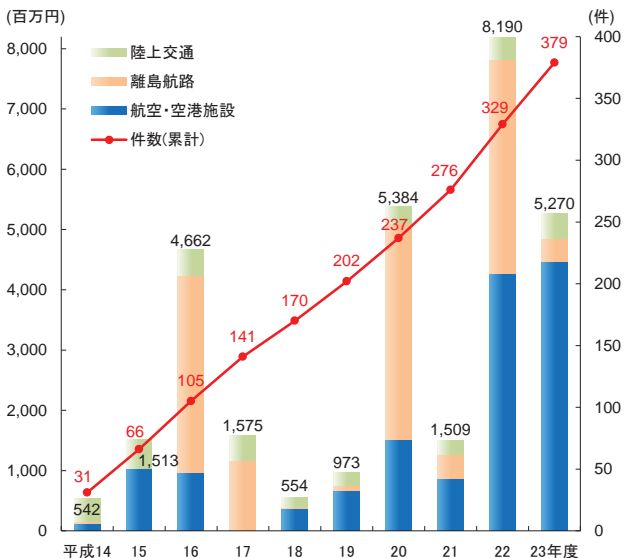
「雇用の維持・拡大」に該当した割合 87.0%

# (3) 持続的発展を支える基盤づくり

大型プロジェクトなど、産業基盤整備に対する出融資を通じて、沖縄県の持続的発展を支える産業・生活基盤の充実と地域の発展に寄与

- 住民や観光客の中心的な移動手段及び物資輸送を担う離島航路や航空、陸上交通等の交通基盤整備関連への出融資実績(平成14～23年度)は、379件、301億70百万円。
- 大型プロジェクトの一つである那覇空港貨物ターミナルへの出融資により、那覇空港の国際線貨物取扱が、平成21年より本格的に開始。平成23年では、国際線の貨物取扱量は全体の4割。
- 国際線の乗降客数は、平成14年と平成23年を比較し、この10年間で1.5倍に増加。今後の数次ビザ制度による外国人観光客の増加に対応するため、那覇空港ビルディング(株)に対しても、出融資により支援。
- 総合公庫として、大型プロジェクトなどに対し融資や産業投資出資により支援することで、沖縄県の産業・観光振興に寄与。

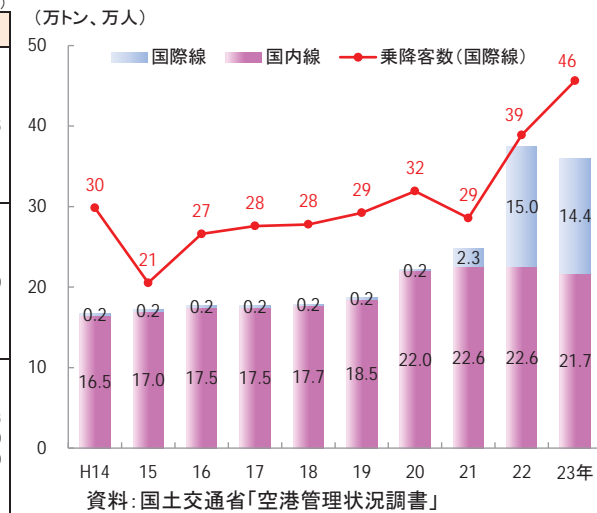
【交通基盤整備関連への出融資実績と件数(累計)】



【大型プロジェクトの出融資事例】

出融資先名	期待される効果	出資額 (単位:百万円)	融資額
石垣空港ターミナル(株)	・八重山圏域内や沖縄本島及び県外等をつぶすの玄関口として重要な交通拠点づくり ・地域の産業・観光振興や国際交流拠点としての役割を担う施設	平成20年度: 60 平成21年度: 100 平成22年度: 200 平成23年度: 150 平成24年度: 20 累計: 530	平成22年度: 3,255
那覇空港貨物ターミナル(株)	・国際物流拠点としての機能を発揮することにより、沖縄県内への企業誘致や新たなビジネスの展開 ・地理的優位性を活かした沖縄の産業の振興開発への波及	平成21年度: 205	平成20年度: 7,100
那覇空港ビルディング(株)	・国際線ターミナルの整備により、定期便の増加、数次ビザ制度の導入等、増加するインバウンド需要に対応 ・国内線ターミナルの拡張による新規航空会社の参入への対応	平成23年度: 294	平成21年度: 996 平成22年度: 300 平成23年度: 3,970

【那覇空港の貨物取扱量・乗降客数(国際線)の推移】



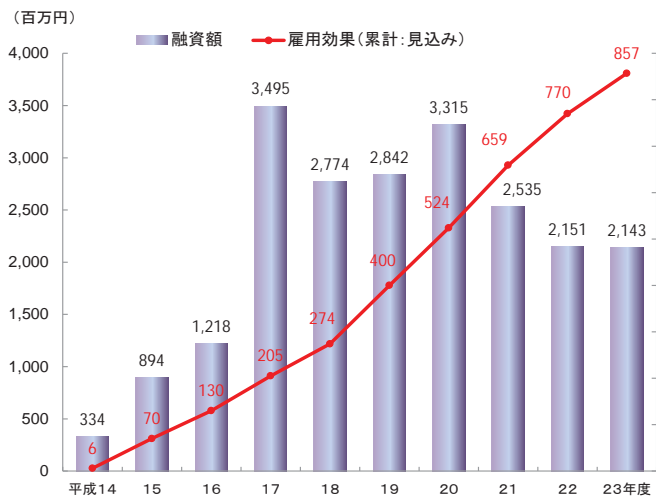


# (4) 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

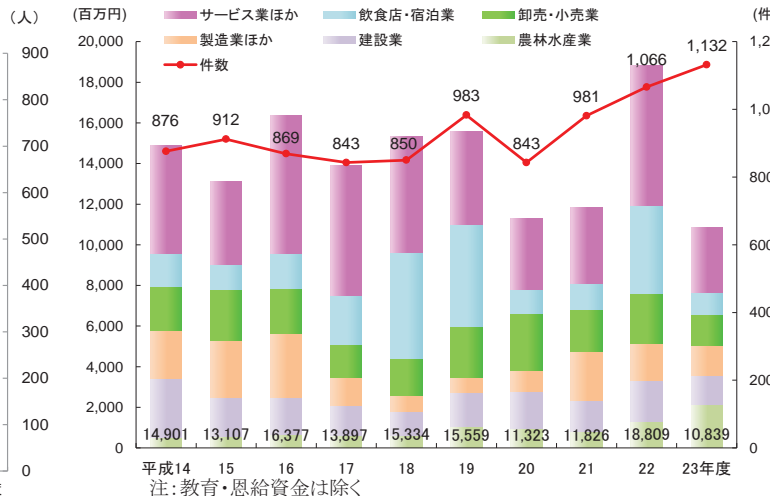
## 離島・過疎地域の事業者に対し、公庫独自資金等の活用で地域の活性化や雇用を創出

- 「沖縄離島振興貸付」の融資実績(平成14～23年度)は、216億99百万円、雇用効果(見込み)857人となっており、離島における産業の創出や雇用の安定・確保に寄与。
- 離島・過疎地域市町村に対する融資実績(平成14～23年度)は、9,355件、1,419億72百万円。
- 業種別の融資実績内訳では、サービス業を含む第三次産業が約7割を占めており、離島・過疎地域の観光産業を中心としたサービス業の底支えに寄与。
- 融資先の離島における事業所浸透率(融資先数/事業所数×100)は、全体が29.4%に対し、宮古支店45.6%、八重山支店42.7%と離島地域は高い水準。

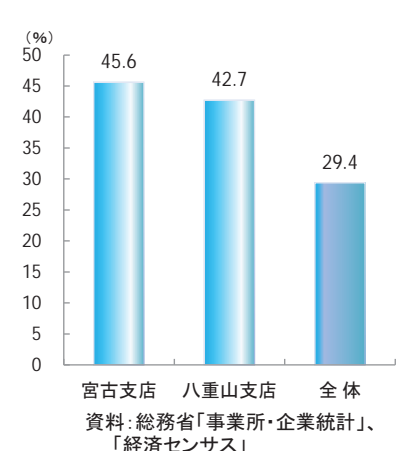
【沖縄離島振興貸付の融資実績と雇用効果(累計)】



【離島・過疎地域市町村に対する業種別融資実績と件数】



【事業所浸透率(平成21年度)】



### 【融資事例】石垣島の酪農事業者を6次産業化で支援

- 沖縄公庫は、石垣島で酪農業を営む農業生産法人 有限会社 伊盛牧場に対し、平成21年に農地取得資金等(農林漁業資金)の融資に加え、翌年には自社生乳を活用した加工工場兼店舗の建設資金(生業資金)を金融面から支援。
- 当社は、自社生乳等の生産から加工・販売の一貫態勢が図られ、平成23年度には、内閣府沖縄総合事務局より六次産業化法に基づく事業計画の認定を受ける。
- これにより、生乳の余剰分をジェラート等の高付加価値商品の生産に振り向けられ、また、更新牛の精肉を活用したハンバーガー等も製造販売し、売上が約2割増加。更に、今年3月7日に開港した新石垣空港内に飲食店として出店。当社の事業規模の拡充に伴い12名(うち空港内店舗7名)の新規雇用を創出し、離島における6次産業化の推進により雇用の拡大にも寄与。

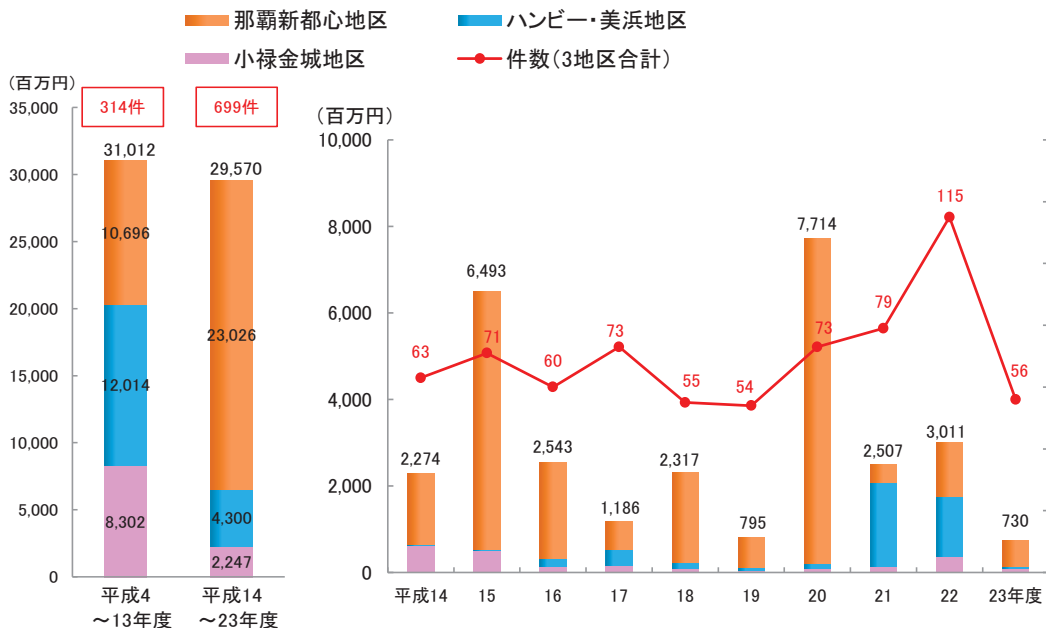


# (5) 駐留軍用地跡地の利用の促進

## 駐留軍用地跡地の再開発事業に参加することにより、地域の振興に貢献

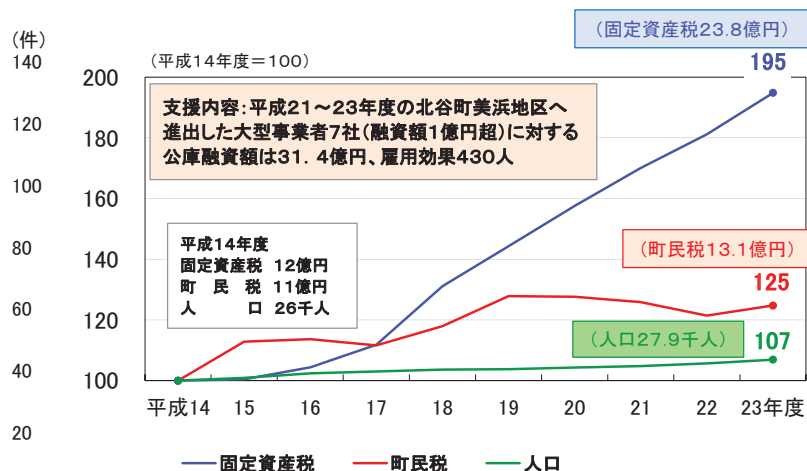
- 小祿金城地区、ハンビー・美浜地区、那覇新都心地区の3地区への事業系設備資金の融資実績(平成14~23年度)は、699件、295億70百万円。

【駐留軍用地跡地における融資実績(事業系、累計)】



- ハンビー・美浜地区のある北谷町では、商業施設の整備を積極的に行なった結果、平成14年を100とした指数で見ると、平成23年度の固定資産税は195と、約2倍。(人口約1.1倍、町民税約1.3倍)

【北谷町の固定資産税、町民税、人口の推移】



## 【地方公共団体との連携】北中城村の地域振興に向けて、軍用地跡地利用等の取組を支援

- 北中城村は、平成22年7月に返還されたキャンプ瑞慶覧内にあったアワセゴルフ場の跡地利用(約48ha)に向けて、現在、開発計画を推進。
- 沖縄公庫は、これまでの軍用地跡地開発に係る金融面での手法・ノウハウを活かし、北中城村の担当部署との情報交換や、アワセゴルフ場の跡地開発に係る講演会を開催する等、地域の振興に向けた取組を支援。